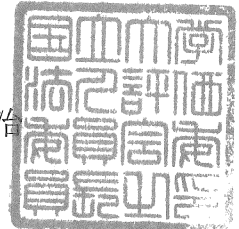


19国評委第3号
平成19年10月5日

各国立大学長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

野 依 良 治



(印影印刷)

平成18年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成18年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

文部科学省高等教育局高等教育企画課

国立大学法人評価委員会室 遠藤、宮川

TEL：03-5253-4111 (代表) 2002 (内線)

03-6734-2002 (直通)

FAX：03-6734-3385

国立大学法人上越教育大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

上越教育大学は、法人化を契機に総合企画室等の 5 室 1 本部を企画立案を推進するエンジン部門として設置して大学運営を行ってきており、平成 18 年度においては、過去 2 年間の活動状況を踏まえて見直しを行い、新たに「評価支援室」を設置し、評価機能の強化を図っている。

また、平成 20 年度に設置を予定している教職大学院の設置構想について、10 県の教育委員会を訪問し教育長等から直接意見を聴取するとともに、現職教員の派遣実績のある 31 都道府県教育委員会にアンケート調査を行うことにより、ニーズの把握に努めた上で、学長が中心となって全学的に設置準備を進めていることは評価できる。

課題であった大学院修士課程の定員充足については、教育研究指導體制の見直し、学生支援の充実、積極的な広報活動等の継続的な努力によって、学生収容定員充足率が 102.5 % に改善し、定員充足を達成しており、成果が現れてきている。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、大学教員、附属学校教員及び事務系職員について、それぞれ評価の基本的な考え方を決定しており、今後、試行結果を踏まえ、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。

この他、業務運営については、機動的で柔軟な事務が執行できるよう、従来の「係」を統廃合し、「チーム」を組織単位とする事務組織の改革を実施している。今後、組織改革の成果が具体的に事務の合理化・効率化につながるよう運用していくことが期待される。

教育研究の質の向上については、優れた実践力を備えた教員の養成という大学の基本目標を踏まえ、3 年間で教員免許の取得を目指す教育職員免許取得プログラムの実施や、「教員採用試験学習支援システム」の整備等、教員養成機能の充実に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

企画立案部門である総合企画室をはじめとする 5 室 1 本部のエンジン部門について、過去 2 年間の活動状況を踏まえて見直しを行い、新たに「評価支援室」を設置し、評価機能の強化を図っている。

業務運営については、機動的で柔軟な事務が執行できるよう、従来の「係」を統廃合し、一定の業務を包括した「チーム」を組織単位とし、従来の課長補佐を副課長、係長を主査に変更し、主査等のうちからチームリーダーを置く事務組織の改革を実施

している。今後、組織改革の成果が具体的に事務の合理化・効率化につながるよう運用していくことが期待される。

重点施策経費により、大学院の定員充足に向けた積極的な PR 活動、学生支援のための教員採用試験学習支援システムのデータ構築、ファカルティディベロップメントの実施、附属図書館入館管理システム更新等を実施している。

学務情報システム運用による発生源入力化及びデータ一元化により、学務部事務の効率化・合理化を図っている。

平成 16 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した大学院修士課程の定員充足については、教育研究指導体制の見直し、学生支援の充実、積極的な広報活動等の継続的な努力によって、定員 300 名に対して入学者は 313 名（平成 17 年度は 297 名）、学生収容定員充足率は 102.5 %（平成 17 年度は 86.3 %）と着実に改善し、定員充足を達成しており、成果が現れてきている。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、大学教員、附属学校教員及び事務系職員の評価について、それぞれ評価の基本的な考え方を決定し、平成 19 年度に試行実施することとするなど取組が行われている。今後、試行結果を踏まえ、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

冷・暖房期間の短縮（対前年度比 284 万円、3 %の減）、清掃契約の見直し（対前年度比 107 万円、6 %の減）、情報処理システムの賃貸借契約の統一（前年度比 340 万円、4 %の減）等を通じて管理的経費を節減している。

「財務書内容の概要」や財務指標による教育系大学の比較表を作成し、学内における財務情報の共有に努めているが、今後、分析結果を大学運営の改善に反映させていくことが期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

評価支援室を設置し、平成 19 年度に実施する組織の運営状況等に関する自己点検・評価において、重点的に取組んだ課題や改善事項及び検討課題への取組状況等を必須項目とし、定期的なフォローアップを充実していくこととしている。

教員の教育・研究指導並びに社会貢献等を基にした新たな競争的資金の配分について、平成17年度の試行的実施を踏まえて配分基準等を見直し、実施するとともに、配分後に各講座・分野等から改めて意見を聴取し、配分基準の改善の検討を行っている。

ウェブサイトにおける新着情報を平成 17 年度の 59 件から、平成 18 年度は 171 件と大幅に拡充し、大学から発信する情報鮮度の維持に努めるとともに、「学報」を電子化し、大学のウェブサイト上に掲載することで広く社会に公開している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備等
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学生からの施設等に関する改善・改修等の要望を踏まえ、積極的な施設マネジメントを導入すべく、「施設マネジメントの基本方針」を策定している。これを踏まえ、学内 LAN 環境等情報関連設備の整備、自学自習の場として講義室の開放、学校ヘルスケア分野開設に伴う実験室等の整備といった改善整備を行っている。

施設ニーズの変化に対応するため、教員や大学院生の研究室を所属コースごとに集約するとともに、稼働率の低い実習室及び研究室を新分野に再配置している。

耐震対策事業について、平成18年度にすべての建物について耐震診断を完了し、倒壊または大破の危険性がきわめて高いと考えられる施設から計画的に整備することとしている。

全学的な危機管理マニュアルや防災マニュアルを改訂・周知し、全学的な防災訓練を実施するなど継続的に危機管理に取り組んでおり、平成 19 年 3 月 25 日に発生した能登半島地震に際しては、これらの経験を生かし、学生、教職員の被災状況や施設設備の被害状況の把握等に迅速に対応している。

危機管理の総括及び円滑な推進、危機管理対策の改善・強化等を全学的・総合的に

行う体制として、危機管理室の設置を決定している。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、全学的危機管理マニュアル「安全の手引き」の作成や防災マニュアルの見直しを行うとともに、薬品管理マニュアルを策定するなど対応している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

共通科目や学際科目について、社会的なニーズ等に早急に対応するため、全学的な立場から必要な科目の企画・立案を行う「カリキュラム企画専門部会」を設置している。

大学院修士課程に平成 17 年度に導入された教育職員免許取得プログラム（3 年間で教員免許取得が可能）については、在籍者 615 名のうち 210 名が参加するなど、順調に実施されている。

「教員採用試験学習支援システム」を在籍者が個人端末で利用できるよう整備し、システムの充実を図っている。

必要に応じて合宿研修を行い、学生に対する学習、履修、生活指導の充実や学生支援体制の組織的な取組をしている。

学内で公募を行う研究プロジェクトについて、若手研究の区分を設け積極的に応募を促すことにより、若手教員を研究面で大学全体で支援している。

地域連携活動として、新潟県立看護大学、上越市等と共同して「上越はつらつ元気塾」を継続的に開催し、幅広いテーマでシンポジウムや講演会を行っている。

小中学校の評価に関する信頼性・妥当性のある評価資料の開発、教師が評価資料の検討に集中できるシステムの構築を目指す、産学連携研究プロジェクト「バードアイシステムの構築による学校評価支援に関する研究」を開始している。

韓国教員大学で開催された「アジア教育コンソーシアム」の設立をテーマとする国際シンポジウムに参加し、設立に関する協定覚書に調印している。

附属学校と連携した授業運営を行うため、「実践セミナー」・「実践場面分析演習」等の授業方法及び附属学校との手続きを整備し、教育現場及び子どもたちとの交流を意識した授業運営を行っている。

各附属学校園において、年度当初にグランドデザインを策定し、それに基づき学校運営を行うとともに、アンケート形式の保護者からの評価や、学校評議員会の評価を受け、その結果を職員会議で検討・協議し、次年度の改善策を立案している。